

## 茨城県信用保証協会

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	会長 小泉 元伸(常勤)	県所管部課	産業戦略部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	<a href="http://www.icgc.or.jp">http://www.icgc.or.jp</a>	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	38,614,140	千円	設立年月日	昭和24年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	29,755,520	77.1%
	2	茨城県	3,809,437	9.9%
	3	常陽銀行	1,030,630	2.7%
	4	筑波銀行	672,614	1.7%
	5	茨城県信用組合	570,836	1.5%
その他	153団体		2,775,103	7.2%
設立目的	事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	信用保証	5,314,344	5,338,304	4,774,875	中小企業者が金融機関から事業資金の借入を行う際、公的保証人となって、資金繰りの円滑化に努める。何らかの事情により、保証付借入金の返済が困難となった場合、中小企業者に代わって、その借入金の弁済を金融機関に実施する。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,314,344	5,338,304	4,774,875	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県信用保証協会は、信用保証協会法に基づき県内中小企業者の皆様が金融機関から事業に必要な資金を借入れするときに「公的な保証人」となり資金調達をスムーズにすることで、企業の成長と発展を応援しています。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで緩やかに回復しておりますが、原材料価格の高騰や海外経済減速による景気の下押しリスクに加え、人手不足による賃金上昇の影響など中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、注意深く見守っていく必要があります。

このような中、当協会は、国や地方公共団体の施策に呼応し、中小企業金融の円滑化のため、関係機関と連携しながら、中小企業者に寄り添った保証と経営支援の強化をより一層推進することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

令和6年2月 会長 小泉 元伸

[経営状況] 茨城県信用保証協会

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	7,785,918	8,811,750	7,866,107	△ 945,644	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	5,435,572	6,702,565	6,587,843	△ 114,722	保証料収入の減少
	受取補助金等	992,485	602,008	366,706	△ 235,302	県保証料補助金の減少
	その他収益	1,357,862	1,507,177	911,558	△ 595,619	責任共有負担金の減少
	経常費用	5,314,344	5,338,304	4,774,875	△ 563,429	
	事業費	3,611,191	3,673,519	3,141,888	△ 531,631	責任共有負担金納付金の減少
	管理費	1,703,153	1,664,786	1,632,987	△ 31,799	
	うち役員人件費	63,454	63,612	59,651	△ 3,961	
	うち職員人件費	1,091,648	1,083,413	1,061,918	△ 21,495	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	2,471,575	3,473,446	3,091,231	△ 382,214	
	経常外収益	8,781,029	8,852,445	11,753,351	2,900,906	求償権補填金戻入の増加
	経常外費用	11,295,629	9,008,701	12,145,676	3,136,976	求償権償却の増加
	経常外増減額	△ 2,514,600	△ 156,256	△ 392,326	△ 236,070	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 43,025	3,317,190	2,698,906	△ 618,284		
指定正味財産増減額	0	0	△ 455,453	△	責任準備金積立方	
正味財産期末残高	52,360,209	55,677,399	57,920,851	2,243,452		
貸借対照表	資産合計	872,558,079	848,950,225	794,353,927	△ 54,596,298	
	流動資産	73,763,283	78,461,767	77,516,531	△ 945,236	
	固定資産	798,794,796	770,488,459	716,837,396	△	保証債務見返の減
	負債合計	820,197,870	793,272,826	736,433,076	△ 56,839,750	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	820,197,870	793,272,826	736,433,076	△ 56,839,750	保証債務の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	52,360,209	55,677,399	57,920,851	2,243,452		
基本財産充当額	52,360,209	55,677,399	57,920,851	2,243,452		
県財政関与状況	補助金	973,144	596,222	349,443	△ 246,780	県保証料補助金の減少
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	91,372	95,326	201,057	105,731	県損失補償金補助の増加
	合 計	1,064,516	691,549	550,500	△ 141,049	
	財政的関与の割合(%)	12.5%	6.8%	4.4%	△ 2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	32.0%	31.2%	34.2%	3.0	
人件費比率	人件費/経常費用	21.7%	21.5%	23.5%	2.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	87.5%	93.2%	95.6%	2.3	
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年			令和4年			令和5年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	5	0	2	5	0	2	5	0	2	0		
	非常勤理事・監事	11	1	0	11	1	0	11	1	0	0		
	計	16	1	2	16	1	2	16	1	2	0		
職員	管理職	33	0	0	34	0	0	34	0	0	0		
	一般職	66	0	0	63	0	0	64	0	0	1	新規採用職員増	
	嘱託・臨時職員等	36			33			34			1	定年に伴う再雇用	
	計	135	0	0	130	0	0	132	0	0	2		
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	37.6 歳		9,779.2 千円		
											プロパー職員平均給与(年額)		
											7,461.3 千円		

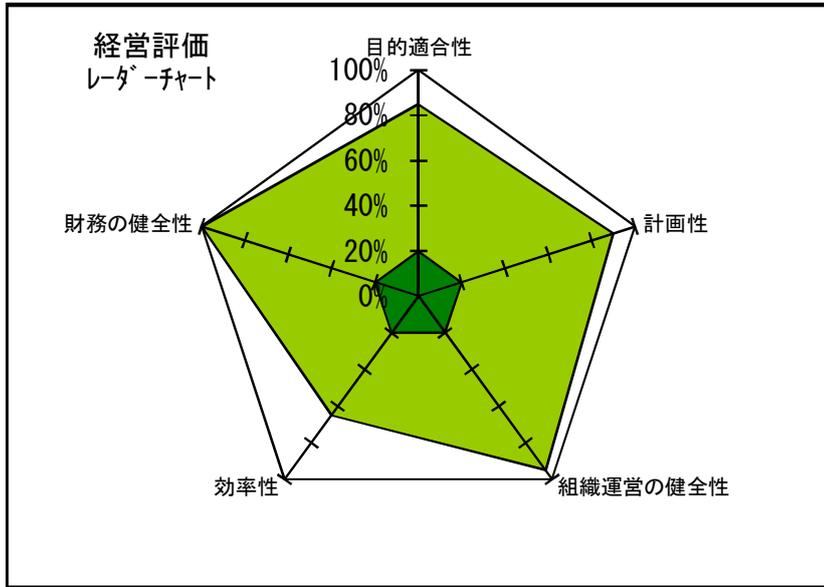
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	84	97	87%

公益法人等会計用

茨城県信用保証協会

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能を持って中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っている。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の44.8%を占め、全国51協会の平均44.3%を上回る利用率となっている。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」、3か年毎に「中期事業計画」を策定しており、公表はホームページ等に行っている。</p> <p>また、年度経営計画の自己評価を毎年度行うとともに、外部評価委員による第三者評価を実施し、その評価結果をホームページで公表している。</p>	<p>当協会の公共的使命や社会的責任を遂行するため、研修等で職員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、内部監査の実施により、適正な業務運営に努めている。</p> <p>また、災害等の不測の事態による地域経済活動への影響を最小限度にする目的で「事業継続計画(BCP)」の策定も行っている。</p>	<p>事務のスピードアップやペーパーレス化を目的に、内部文書の申請・報告の承認手続きを一部電子化したワークフローシステムの運用を開始。段階的に電子化対象の項目を広げ効率化に努めている。</p> <p>また一昨年度より、信用保証書の電子交付を開始。昨年度末までに県内主要5行および千葉銀行、足利銀行、みずほ銀行に対して交付している。</p>	<p>正味財産が前年度と比較し22億43百万円増加し、令和4年度末における計上額は、579億21百万円となっており、財務の健全性は保たれている。</p> <p>資金運用については、安全性に留意し、利回りの向上に努めながら、SDGs(持続可能な開発目標)への取組みに貢献する投資も促進している。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p> <p>国や地方公共団体の施策に呼応し、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原材料価格高騰により厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者の事業の継続と発展を支えるため、関係機関と連携しながら、中小企業に寄り添った保証と経営支援の強化をより一層推進する。さらに、創業支援・事業承継支援・経営改善支援・再生支援など企業のライフステージに応じた支援も展開していく。</p> <p>またICT(情報通信技術)を活用したデジタル化の推進により、業務の効率化や利便性の向上を図るとともに、コンプライアンスおよび危機管理の態勢強化により、活力ある信頼性の高い組織体制の構築に努める。</p> <p>さらに、令和2年4月に宣言した「信用保証業務を通じたSDGs(持続可能な開発目標)」を引き続き推進しながら、地域社会の貢献に資する各種活動にも取り組む。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業金融の円滑化に寄与している。	年度経営計画及び中期事業計画（令和3年度～令和5年度3ヶ年度計画）を策定し、保証業務を推進している。	職員のコンプライアンス意識を高めるための研修や内部事務管理体制強化のための内部監査の実施、被災による地域経済活動への影響を最小限にするための事業継続計画の策定など組織運営の健全化に努めている。	内部文書の申請・報告の承認手続きの一部電子化を開始しているほか、一昨年度から信用保証書の電子交付を実施し、県内主要行等に対し、信用保証書の電子交付を開始するなど、事務の合理化を進めている。	令和4年度末の正味資産が前年度と比較し22億43百万増加したことに加え、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原材料価格高騰により厳しい経営環境に置かれている中小企業に対し、セーフティネットとしての役割を果たすため、国の政策的保証制度等を積極的に活用し、県内中小企業の資金繰り支援に取り組んでいる。今後とも、中小企業に対する保証からライフステージに応じた支援までを行うために、当協会の経営の健全性の確保が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	713,254	145,831	144,000	174,192	100.0%	188,000
		2 保証債務残高	百万円	781,165	751,400	696,000	696,729	100.0%	650,000
	健全性	1 基本財産	百万円	35,037	37,137	38,041	38,614	100.0%	39,823
		2 支払準備資産	百万円	73,756	78,454	76,818	77,509	100.0%	76,353
	効率性	1 常勤役職員1人当たり保証債務平均残高	百万円	4,775	5,512	5,381	5,375	99.9%	4,949
		2 常勤役職員1人当たり経常収支差額	百万円	18	25	18	23	100.0%	17
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度における保証承諾は、個人消費が徐々に持ち直すとともに設備投資も増加したことにより、15,650件（前期比4.6パーセント増）、1,742億円（前期比19.4パーセント増）と増加したが、コロナ禍で行われた融資制度の返済により、期末における保証債務残高は6,967億円（前期比7.3パーセント減）と減少した。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>県内中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に持ち直しつつあるものの、原材料費の高騰等により、依然として厳しい状況が続いていることから、代位弁済額は82億円（前期比84.6パーセント増）と増加しており、引き続き、県や他の中小企業支援機関と連携しながら、代位弁済の未然防止や縮減、求償権の回収強化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>保証業務については、中小企業のライフサイクルに応じた資金繰り支援が適正に実施されるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止や縮減については、原材料費高騰の影響等により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、中小企業支援機関と連携しながら、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p>				